

事業評価票

45	スポーツの振興 (オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 29 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
<p>○ 都は、平成25年度に策定した「スポーツ推進計画」において、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現することを目指している。</p> <p>○ 世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上）70%の達成に向け、身近でスポーツに親しむことができる環境の整備や、都民のスポーツへの興味・関心の喚起を図ることにより、スポーツの裾野拡大を目指している。</p>	
根拠法令等	スポーツ基本法、2020年に向けた実行プラン、都スポーツ推進計画、都障害者スポーツ振興計画、レガシービジョン

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 身近なスポーツ実施の場である地域スポーツクラブの活動活性化等を支援するとともに、スポーツ実施率の低い子育て世代を対象としたスポーツ教室や、働き盛り世代のスポーツ習慣定着化に向けた東京商工会議所との連携事業等を行った。</p> <p>○ また、都民のスポーツへの興味・関心を喚起するため、気軽に参加・体験できるスポーツイベント等を開催した。</p> <p>○ このように、世代に応じたきめ細やかな施策展開や、スポーツに親しむことができる場や機会の拡充による裾野拡大など、スポーツ振興施策の充実を図っている。</p> <p>○ 平成24年度には53.9%だったスポーツ実施率が、26年度に60.5%に上昇するなど、着実に成果を上げている。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 着実に成果を上げているものの、目標であるスポーツ実施率70%は未達成であることから、事業内容を適宜精査し、引き続き世代に応じた効果的な施策展開が必要である。そのためには、東京都スポーツ文化事業団や地域スポーツクラブ等の関係団体等と連携が不可欠である。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 東京アスリート・サイクル定着促進事業については、平成25年度からの都と東京都スポーツ文化事業団の共催による事業実施の結果、地域スポーツクラブにおいてアスリートによるジュニア層を対象としたスポーツ教室を実施するというスキーム及びノウハウが一定程度蓄積できたため、都事業としては終了する。</p> <p>○ その代替として東京都スポーツ文化事業団が、共催により培ったノウハウを活かして、地域スポーツクラブの自立的な事業実施を支援する等、都は今後も関係各所との連携により、スポーツ実施率の向上に寄与していく。</p>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	14,049 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	141,670 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	10,196 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 各種取組の着実な実施により、スポーツ実施率の上昇等、一定の成果を上げてきている。</p> <p>○ 引き続き目標の達成に向け、各関係団体等と連携し、世代に応じた効果的な施策展開を推進していくことが必要である。</p>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	10,196 千円	